

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
大気環境の監視・情報提供	大気汚染常時監視(東山中学校測定室)	継続 (昭和46年度～) ※昭和46年～平成14年まで旧庁舎。東山中学校には昭和57年～設置。	区内一般環境大気を常時監視し、環境基準比較等を行い、今後の環境保全対策に資する。	区内測定地点1か所(東山中)で年間を通じて実施した。	調査項目のうち、光化学オキシダントは達成できなかった。	評価に必要な年間測定時間6,000時間以上を確保した。(オキシダント計測除く。)	○	引き続き常時監視を行う。常時監視の測定結果(速報値)をWEB上でリアルタイムで公表する	環境保全課
大気環境の監視・情報提供	酸性雨調査(区総合庁舎)	継続 (平成4年～) ※平成15年度～総合庁舎屋上で測定	目黒区総合庁舎において実施する。	目黒区総合庁舎において実施した。	測定値の年平均値は5.1であった。	酸性雨については、ここ数年横ばいで改善が進んでいない。	○	酸性雨については改善が進んでおらず、今後とも監視を行っていく。	環境保全課
大気環境の監視・情報提供	窒素酸化物調査(主要幹線道路、交差点)	継続 (昭和45年度～)	区内大気状況常時監視の補完調査として、窒素酸化物等についての調査を実施する。	幹線道路沿い(6地点及び後背地2地点)における窒素酸化物の調査を年4回各回平日5日間連続測定を行った。 24年度から26年度にかけて測定項目にPM2.5を追加して実施(沿道1地点及び後背地1地点)	沿道における窒素酸化物調査では測定期間中、二酸化窒素、浮遊粒子状物質ともに環境基準を超過した日はなかった。	自動車排ガス規制により沿道の二酸化窒素濃度は低下の傾向がある。大橋他全2地点で浮遊粒子物質(SPM)の測定を実施したが、環境基準値の超過はなかった。	○	今後も調査を継続する	環境保全課
大気環境の監視・情報提供	PM2.5の測定	新規 (平成24年度～)	24年度から26年度にかけては、主要幹線道路、交差点で行った窒素酸化物調査を行う際、測定項目にPM2.5を追加して実施(沿道1地点及び後背地1地点) 平成27年度からは大気汚染常時監視(東山中学校測定室)で調査を開始した。	区内測定地点1か所(東山中)で年間を通じて実施した。	環境基準を達成した。	PM2.5は平成21年に環境基準が定められた。目黒区での測定も開始したばかりであり、今後も実態把握を継続する必要がある。	○	引き続き常時監視を行う。常時監視の測定結果(速報値)をWEB上でリアルタイムで公表する	環境保全課
大気環境の監視・情報提供	小型焼却炉使用禁止等の指導、啓発	継続 (平成13年度～)	小型焼却炉の使用禁止等の指導を行う。	日常監察において使用禁止等の指導を行った。	—	小型焼却炉の使用禁止等の指導を行い、適正な処置を促すことができた。	○	今後も調査を継続する	環境保全課
大気環境の監視・情報提供	一般大気中のアスベスト測定調査	平成20年度から休止していた。	目黒区総合庁舎において実施する。	目黒区総合庁舎において実施した。	アスベストは不検出であった。	一般大気中の環境基準はない。	○	平成28年度も調査を継続する	環境保全課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
工場・事業場への排出規制の実施	工場認可等指導取締	継続 (昭和44年度～)	引き続き公害の未然防止に努める。	工場設置・変更認可申請6件、その他の届出41件、指定作業場設置・変更届13件、その他の届出47件、監察等立入調査46件	—	公害防止対策の審査を行い、公害の未然防止に努めることができた。	○	継続して実施していく。	環境保全課
光化学スモッグ対策	光化学スモッグ注意報等発令状況伝達周知	継続 (昭和56年頃～)	夏季における光化学スモッグ被害を未然に防止するため、注意報等の発令を区民に周知する。	注意報等発令時の区民への周知を図るため、防災無線放送や区の施設での懸垂幕の掲示を行った。 学校情報6回 注意報1回	—	10月に注意報が発令されたのは、昭和51年以来であった。日曜日の発令であったため、当番番体制を組んでおらず、防災無線による周知ができなかった。	○	引き続き夏季における光化学スモッグ被害を未然に防止するため、注意報等の発令を区民に周知する。	環境保全課
光化学スモッグ対策	都が進めるVOC排出削減対策の情報提供	平成24年度～	東京都と連携し、機会をとらえて情報提供する。	東京都が主催するVOC対策セミナーについて、チラシ等により周知を行った。	—	—	○	東京都と連携し、機会をとらえて情報提供する。	環境保全課
フロン回収促進及び代替物質への転換促進	フロン等によるオゾン層破壊や地球温暖化への影響、その転換のための啓発	継続 (開始年度不明)	国・東京都と連携し、機会をとらえて啓発を実施する。	実施せず。	—	—	○	—	環境保全課
水環境の監視・情報提供	目黒川水質調査	継続 (平成11年度～)	目黒川における水質を定期的に測定してその現状を把握し、自然環境を含む環境保全に資する。	測定場所:氷川橋、宝来橋、中里橋 測定頻度:年4回に実施した。	健康項目4項目 (カドミウム、全シアン、鉛、6価クロム) 生活環境項目4項目 (PH、BOD、SS、DO) 以上について、すべて環境基準に適合していた。	東京都の清流復活事業による水質改善の効果が出ている。	○	水質分析調査を民間委託する。 測定場所 氷川橋、宝来橋、中里橋 測定頻度年4回とする。	環境保全課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
水環境の監視・情報提供	地下水汚染実態調査	継続	事業所等から排出される汚水の地下浸透による地下水汚染の実態把握及び汚染された井戸の経年変化の監視をする。	平成28年度実施対象(経年監視3か所・その他15か所)	環境基準適合15箇所、不適合3箇所(経年3)であった。	新たに汚染が発覚した地点はなかった。	○	平成20年度より調査を民間委託した。環境内容の公表については、検体採取場所は私有地であり、個人所有の井戸が中心であるため、プライバシーの保護に配慮する。	環境保全課
河川水質浄化	河床整正・河川清掃	継続 (昭和60年度～)	河床整正・浚渫 1回/年 目黒川河川清掃 12回/年 目黒川水面等清掃 12回/年 呑川清掃 48回/年	河床整正・浚渫 1回/年 目黒川河川清掃 12回/年 目黒川水面等清掃 12回/年 呑川清掃 48回/年	河床整正・浚渫 1回/年 目黒川河川清掃 12回/年 目黒川水面等清掃 12回/年 呑川清掃 48回/年	定期的な実施により良好な河川環境の維持に一定の効果が出ている。	○	河床整正・浚渫 1回/年 目黒川河川清掃 12回/年 目黒川水面等清掃 12回/年 呑川清掃 48回/年	土木工事課
河川水質浄化	目黒川クリーンアップ大作戦	継続 (平成11年度～)	年3回実施	年3回実施	年3回実施	沿川通路の環境維持に一定の役割を果たしている。	○	年3回実施	土木工事課
工場・事業場への排出規制の実施	工場認可等指導取締	継続 (昭和44年度～)	引き続き公害の未然防止に努める。	工場設置・変更認可申請6件、その他の届出41件、指定作業場設置・変更届13件、その他の届出47件、監察等立入調査46件	—	公害防止対策の審査を行い、公害の未然防止に努めることができた。	○	継続して実施していく。	環境保全課
雨水流出抑制対策と水循環機能の回復	雨水利用システムの導入	継続 (平成22年度～)	東山小学校以外で学校施設の改築や大規模改修の予定は無い。	—	導入済5校	—	○	東山小学校校舎等の改築工事では、29年度最終年度に雨水浸透枡を設置した校庭整備を実施する。	学校施設計画課
雨水流出抑制対策と水循環機能の回復	雨水流出抑制施設の整備の促進(公共・民間施設)を図る。	継続 (平成2年度～)	—	—	雨水流出抑制施設等設置指導実績 4,610.81㎡	届出が必要な対象物件に関しては、ほぼ適正に届出がなされた。	○	現行制度継続	都市整備課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
雨水流出抑制対策と水循環機能の回復	透水性舗装、雨水浸透柵の整備	継続 (昭和61年度～)	雨水浸透柵3か所 透水性舗装200㎡	雨水浸透柵3か所 透水性舗装187㎡	雨水浸透柵3か所 透水性舗装187㎡	事業目標を達成した	○	雨水浸透柵3か所	土木工事課
雨水流出抑制対策と水循環機能の回復	公園整備(透水性舗装、浸透柵・トレンチ)	継続 (平成2年度～)	都市型水害対策のため、雨水流出抑制施設の整備を図る。	透水性舗装523.1㎡	—	公園等の新設改良にあたり、基準に基づいて整備した。	○	田切公園改良工事 東山児童遊園改良工事	みどり公園課
雨水流出抑制対策と水循環機能の回復	地下水揚水規制	継続 (昭和46年度～)	工場等に対して、地下水の揚水量の記録と報告を求める。	揚水量報告対象施設14施設 揚水量合計30,376t	—	実態に即した揚水量の報告を求めることができた。	○	揚水量について、最小限となるように指導していく。	環境保全課
工場跡地等の土壌汚染対策	工場跡地等の土壌・地下水汚染の監視・指導	継続 (平成13年度～)	引き続き土壌・地下水汚染対策を行う。	土壌汚染状況調査報告書4件	—	土壌汚染調査時に事業場あて立入監視を実施、また東京都と情報交換や対策指導等で連携し、防止指導を行い、跡地等の土壌汚染の監視・指導に努めることができた。	○	引き続き立入監視を実施し、跡地等の土壌汚染の監視・指導をしていく。	環境保全課
アスベスト対策	石綿含有建築物解体等工事届出審査事務	継続 (平成7年度～)	引き続きアスベストの飛散防止を図る。	特定粉じん排出作業実施届出26件 石綿飛散防止方法等計画届出25件	—	施工計画届出の審査や作業方法の指導を行い、アスベストの飛散防止を図った。	○	継続して実施していく。	環境保全課
アスベスト対策	アスベスト分析調査費助成	継続 (平成17年度～)	引き続き調査費助成を行う。	アスベスト分析調査費助成1件	—	制度について、ホームページや区民向けパンフレットにより周知に努めた。	○	継続して実施していく。	環境保全課
アスベスト対策	工業近代化資金融資	継続 (平成17年度～)	—	申請なし	—	今後も継続的に周知していく。	○	継続実施	産業経済・消費生活課
アスベスト対策	住宅リフォーム資金助成	継続 (平成11年度～)	—	申請なし。	—	—	○	29年度以降計画対象外とする(所管了承済)。	住宅課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
アスベスト対策	住宅修築資金融資 あっせん	継続 (昭和62年度～)	—	申請なし。	—	—		29年度以降計画対象外とする(所管了承済)。	住宅課
化学物質の適正管理	適正管理化学物質対策	継続 (平成13年度～)	適正な報告を求め、実態を把握し、排出抑制につなげる。	適正管理化学物質使用量等報告書58件 化学物質管理方法書0件	—	対象事業場の実態の把握を進めることができた。	○	有害化学物質使用事業場の実態を把握し、排出抑制につなげる。	環境保全課
化学物質の適正管理	有害化学物質に対する情報収集や啓発	継続 (平成13年度～)	適正な報告を求め、実態を把握し、排出抑制につなげる。	適正管理化学物質使用量等報告書58件 化学物質管理方法書0件	—	対象事業場の実態の把握を進めることができた。	○	有害化学物質使用事業場の実態を把握し、排出抑制につなげる。	環境保全課
放射性物質への対応	区立公園等6施設と総合庁舎東口における空間放射線量の測定と区民への公表	新規 (平成24年度～)	区立公園等6施設と総合庁舎東口において空間放射線量を測定し、区民へ公表する。	12回測定を実施した。	測定値は0.03～0.10μSv/hの範囲であった。	測定値は特に大きな変化はない。	○	平成29年度から測定頻度を3か月に1回に見直す。	環境保全課
放射性物質への対応	公園等の空間放射線量の測定	継続 (平成24年度～)	公園等110施設を測定する。	公園等41施設を測定した。	41施設	測定結果を区ホームページで公表し、区民の区民の不安解消の一助となった。	○	公園等41施設を測定する。	みどり公園課
放射性物質への対応	児童館・学童保育クラブの周囲等及び屋外活動場所の空間線量の測定	継続 (平成24年度～)	—	施設の周囲等を定期測定するとともに、屋外で活動する時は、事前に活動場所の空間放射線量を測定し事業を行った。	定期(7～8月 21箇所、1～2月 21箇所) 通年(2箇所、延12回)	区が対応の目安としている数値は検出されなかった。	○	平成28年度と同様に実施する。	子育て支援課
放射性物質への対応	保育園の空間放射線量の測定	継続 (平成23年度～)	—	公立、私立認可保育園39園において空間放射線量を測定した。	5月、8月、10月、3月の4回実施した。	区が対応の目安としている数値は検出されなかった。	○	平成28年度同様に実施する。	保育課
放射性物質への対応	保育園給食食材の放射性物質検査	平成24年度～	—	公立保育園、希望する私立認可保育園・認証保育所・その他認可外保育施設の給食食材検査を行った。	使用前給食食材検査、主要食材検査、食育食材検査を実施した。	検査結果を園に掲示するとともに、区ホームページで公表し、保護者の不安を払拭するための一助となった。	○	使用前給食食材検査、主要食材(米・牛乳・ヨーグルト・粉ミルク)検査、食育食材検査	保育課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
放射性物質への対応	すくすくのびのび園給食食材等の放射性物質検査	平成24年度～	—	保育課の協力を得て予定通り給食食材検査を行った。	使用前給食食材検査、主要食材検査を実施した。	予定通り検査を実施し、結果を園に掲示するとともに、区ホームページで公表し、保護者の不安を払拭するための一助となった。	○	使用前給食食材検査、主要食材(米・牛乳)検査	障害福祉課
放射性物質への対応	すくすくのびのび園の空間放射線量測定	継続 (平成23年度～)	—	園周囲において空間放射線量を測定した。	5月、8月、10月、3月の4回実施した。	区が対応の目安としている数値は検出されなかった。	○	平成28年度同様に実施する。	障害福祉課
放射性物質への対応	区立体育施設の空間線量、プール水の放射性物質の測定	継続 (平成23年度～)	①屋外施設の空間線量測定:庭球場(4ヶ所)、野球場(2ヶ所)、サッカー場(1ヶ所) ②プール水の放射性物質の測定:屋外50Mプール(1ヶ所)	実施済み	すべての施設を実施済み。	いずれの施設においても不検出であり、区民の健康不安の払拭に寄与した。	○	平成28年度と同様に実施する。	スポーツ振興課
放射性物質への対応	区立小中学校等の空間線量、プール水の放射性物質、雨水利用設備の放射能の測定	継続 (平成23年度～)	基準値を超える空間放射線量が測定され、学校での対応が困難な場合、低減措置等を講じるとともにプール水の検査を実施する。	—	—	基準値を超える空間放射線量を計測した設備はなかった。	○	基準値を超える空間放射線量が測定され、学校での対応が困難な場合、低減措置等を講じるとともにプール水の検査を実施する。	学校施設計画課
放射性物質への対応	区立小中学校等給食食材の放射性物質検査	継続 (平成23年度～)	—	使用前給食食材検査及び主要食材検査を実施し、その結果及び給食食材の産地をホームページで公表した。	—	給食食材の放射性物質検査を実施し、その結果を公表したことで、児童・生徒及びその保護者の放射性物質に対する不安の軽減に寄与したものと考えられる。	○	使用前給食食材検査及び主要食材(米・牛乳・ヨーグルト)検査	学校運営課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
放射線物質への対応	区立小中学校の校庭、区立幼稚園等の園庭の空間線量の測定	継続	児童生徒を内部被爆から守る	校庭の毎日測定、校内4～5か所の観測と2週間に1度のホームページでの公表	全31校	適切に実施している	○	校庭中央部1箇所、その他測定が必要と考えられる場所を月に1回測定	教育指導課
自動車交通騒音・振動の監視	道路騒音・振動調査	継続 (昭和45年度～)	自動車に起因する騒音・振動の状況及び交通量を把握し、環境基準の達成状況など比較・検討を行う。	常時監視(面的調査)6区間を行った。自動車交通騒音・振動調査(要請限度調査)6地点を行った。	常時監視(面的調査)では、夜間の環境基準達成率が低かった。自動車交通騒音・振動調査(要請限度調査)では、2箇所夜間の騒音の要請限度を超えた。	環境基準の達成率が低い路線があるので継続して調査する必要がある。	○	平成20年度から調査分析を民間委託に切り替え、継続して調査を実施。鉄道騒音・振動調査は、事業者が行うという基本に立ち返り平成19年度をもって廃止した。	環境保全課
自動車交通騒音・振動の監視	交通量調査	継続 (昭和44年度～)	区内6地点で交通量調査を行う。	区内6地点で交通量調査を行った。	—	騒音は合計交通量との相関が最も高く、振動は大型車交通量との相関が最も高かった。	○	継続して調査を行う。	環境保全課
工場等への指導	工場認可等指導取締	継続 (昭和46年度～)	受動的な事業のため、目標設定が困難である。	騒音規制法関係届23件 振動規制法関係届5件 東京都環境確保条例工場設置・変更認可申請6件 工場関係その他届41件、 指定作業場設置・変更届13件、その他届出47件	—	認可申請・届出に基づき、事業場の実態を把握し、適切な公害防止指導をすることができた。	○	現場調査により、認可申請・届出をすべき事業場の把握に努め、公害防止指導を強化する。	環境保全課
工場等への指導	特定建設作業による騒音・振動届出受理事務	継続 (平成18年2月～)	受動的な事業のため、目標設定が困難である。	騒音規制法特定建設作業届222件 振動規制法特定建設作業届184件	—	騒音・振動が著しい工事もあり、被害の発生がみられるため、騒音・振動の実態把握を行った。	○	届出事務についての整備を図るとともに、実態把握に努める。	環境保全課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
工場等への指導	解体工事等による標識設置届出受理事務	継続 (昭和63年～)	受動的な事業のため、目標設定が困難である。	解体工事等標識設置届319件	—	対象工事の周知及び指導を徹底し、近隣との紛争の防止につなげた。	○	的確な届出指導をし、現場確認を行い、実態把握に努める。特にアスベストについては、使用の有無の確認を行い、適正な除去の指導を強化する。	環境保全課
騒音沿道対策	環七沿道整備事業	継続 (昭和63年度～)	—	—	届出21件 防音工事費助成0件 緩衝建築物工事費助成0件	環七沿道地区整備計画の内容に沿って、届出書がほぼ適切に提出された。	○	現行制度継続	都市整備課
生活公害(騒音・振動・悪臭等)に係る相談・調整	公害相談	継続	目標設定になじまない。	苦情申立件数164件 内訳 工場3件、指定作業場3件、建設工事70件、一般88件	—	典型7公害以外の相談が多い。	○	典型7公害以外の相談が多い。	環境保全課
みどりの拠点の保全	環境保全林の指定	継続(平成27年度より新規指定を再開)	継続実施	1件	1件	区立菅刈公園を生物多様性保全林に指定した。	○	継続実施	みどりと公園課
住宅地のみどりの保全	保存樹木等の指定	継続(平成27年度より新規指定を再開)	継続実施	樹木580本 樹林26件 生垣65件	(新規指定) 樹木30件 樹林0件 生垣1件	新規指定開始により、総本数は増となった。	○	継続実施	みどりと公園課
住宅地のみどりの保全	都市緑地法の活用	継続 (平成6年度～)	1件	継続実施	0件	指定について検討した。	○	継続実施	みどりと公園課
開発・建築行為の際のみどりの確保	開発行為許可制度	継続	—	—	許可件数5件	開発許可申請が許可基準に沿って適切に提出され、公共施設の同意も適切になされた。	○	現行制度継続	都市整備課
開発・建築行為の際のみどりの確保	みどりの条例に基づく緑化計画の協議	継続	継続実施	—	面積14058.89㎡ 件数 159件	民有地の緑化が推進できた。	○	継続実施	みどりと公園課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
民有建物における緑化の推進・支援	みどりのまちなみ助成	継続	継続実施	接道 10404.37m 屋上 4903.39㎡ 壁面 476.85㎡	接道 177.94m 屋上 56.27㎡ 壁面 0.00㎡	確実な緑化が進んだ。	○	継続実施	みどりと公園課
公共施設における緑化の推進	公共施設の緑化	継続 (平成18年度～)	継続実施	8件	地上 112815.83㎡ 屋上 55㎡	公共施設の緑化が推進できた。	○	継続実施	みどりと公園課
公共施設における緑化の推進	学校の壁面緑化	継続 (平成18年度～)	校庭整備事業は当面延期とされている。	東山小学校校舎等の改築工事では、壁面の一部及び屋上等に緑化を実施した。	導入済15校	壁面緑化により、夏季の温度上昇の軽減による冷房の省エネルギー効果が期待できる。	—	東山小学校を除く大規模な校庭整備事業は当面延期とされている。	学校施設計画課
身近な公園・緑地の確保と質の向上	公園・緑道等の整備	継続 (昭和25年度～)	—	129ヶ所(うち緑道10路線) (373,341.06㎡)	—	—	△		みどりと公園課
身近な公園・緑地の確保と質の向上	公園・緑道等の改良	継続 (平成18年度～)	—	19所(うち緑道2路線)	公園 1ヶ所 児童遊園 1ヶ所	衾町公園(児童交通施設)改良工事 上四児童遊園改良工事	○	田切公園改良工事 東山児童遊園改良工事	みどりと公園課
身近な公園・緑地の確保と質の向上	公園活動登録団体支援	継続	—	7公園で住民参加による公園管理が行われた。	17団体	質の高い公園の維持や公園の活性化に寄与した。	○	継続実施	みどりと公園課
みどりを育てる区民等への活動支援	グリーンクラブ事業	継続	新規2団体育成	95団体	新規4団体育成	予定を上回る活動が行われた。	○	継続実施	みどりと公園課
みどりを育てる区民等への活動支援	区民による苗木植樹運動の推進	継続	継続実施	—	1,100本	住区祭り等で配布し、民有地の緑化が推進できた。	○	継続実施	みどりと公園課
みどりを育てる区民等への活動支援	剪定器具の貸出し	継続	継続実施	—	121件	個人緑化維持、管理に貢献している。	○	継続実施	みどりと公園課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
みどりへの関心向上のための普及啓発	普及啓発パンフレットの作成・配布	継続	継続実施	—	自然通信員だより3000枚、いきもの气象台 320部、みどりのまちなみ助成 1800枚	自然通信員等への配布及び窓口配布を行った。	○	継続実施	みどりと公園課
みどりへの関心向上のための普及啓発	エコ園芸生活講座	継続	環境に配慮した園芸講座を開催する	10回延べ102人	目標達成	目標達成	○	継続実施	みどりと公園課
みどりへの関心向上のための普及啓発	花とみどりの学習館によるみどりの普及啓発の推進	継続	各種イベントの開催	63回延べ1,813人	目標達成	目標達成	○	継続実施	みどりと公園課
みどり・自然とふれあう体験の提供	収穫体験農園(ぶどう狩り)	継続 (平成4年度～)	区報、ポスター等により情報提供することで、より多くの区民に対し周知を図り、収穫体験農園への参加を促す。	2農園で実施。 販売価格 1,600円/kg 実施日 8/20(土)、8/21(日)、 8/27(土)、8/28(日)	参加数 1園は約290組 1園は約1,000人	参加者に余暇を楽しむ場を提供するとともに、都市農地に対する理解を深めるきっかけ作りになった。	○	継続実施	産業経済・消費生活課
みどり・自然とふれあう体験の提供	収穫体験農園(じゃがいも掘り)	継続 (平成8年度～)	区報、ポスター等により情報提供することで、より多くの区民に対し周知を図り、収穫体験農園への参加を促す。	実施日 (団体)3農園 6/21(火)～6/30(木) (個人)5農園 6/25(土)	参加数 (団体)5団体 (個人)約248組	参加者に余暇を楽しむ場を提供するとともに、都市農地に対する理解を深めるきっかけ作りになった。	○	継続実施	産業経済・消費生活課
みどり・自然とふれあう体験の提供	収穫体験農園(きゃべつの収穫)	継続 (平成27年度～)	区報、ポスター等により情報提供することで、より多くの区民に対し周知を図り、収穫体験農園への参加を促す。	1農園で春秋に実施。秋は赤カブも実施。 販売価格 1個200円 赤カブ5株200円 実施日 春 5/21・22(土・日) 秋 11/12(土)	参加数 春は約210組 秋は約185組	参加者に余暇を楽しむ場を提供するとともに、都市農地に対する理解を深めるきっかけ作りになった。	○	継続実施□	産業経済・消費生活課
みどり・自然とふれあう体験の提供	収穫体験農園(秋野菜の収穫)	継続 (平成27年度～)	区報、ポスター等により情報提供することで、より多くの区民に対し周知を図り、収穫体験農園への参加を促す。	1農園で、里芋・ネギ・八つ頭又は大根をセットにして実施。 参加費 1組1,000円 実施日 11/26(土)	参加数 20組	参加者に余暇を楽しむ場を提供するとともに、都市農地に対する理解を深めるきっかけ作りになった。	○	継続実施□	産業経済・消費生活課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
みどり・自然とふれあう体験の提供	ミニ農業体験農園	継続 (平成27年度～)	区報、ポスター等により情報提供することで、より多くの区民に対し周知を図り、収穫体験農園への参加を促す。	1農園で、大根・白菜・きゃべつ・小松菜・チンゲンサイの播種から収穫までの体験を実施。 参加費 1組6,000円 実施日 9/3(土)～11/26(土)のうち4回	参加数 10組	参加者に余暇を楽しむ場を提供するとともに、都市農地に対する理解を深めるきっかけ作りになった。	○	継続実施□	産業経済・消費生活課
みどり・自然とふれあう体験の提供	自然宿泊体験教室事業	継続 (平成22年度以降自然宿泊体験教室に移行し、平成23年度から全校完全実施。)	平成22年で移動教室事業等を廃止し、23年度以降は全校自然宿泊体験教室事業に完全移行した。27年度は興津自然学園及び八ヶ岳林間学園で実施するほか、宮城県気仙沼大島において、小学校1校、中学校1校の自然宿泊体験教室を実施する。	自然宿泊体験教室事業を、興津自然学園、八ヶ岳林間学園、宮城県気仙沼大島(民間施設)において実施した。	全小・中学校で実施した。ただし、小学校3校の角田市での自然宿泊体験教室については、実施を見送り、八ヶ岳林間学園で実施した。	自然を愛する心、環境を保全する態度の育成ができた。	○	全小・中学校で自然宿泊体験教室を実施する。 引き続き、自然を愛する心、環境を保全する態度を育成する。	学校運営課
みどり・自然とふれあう体験の提供	中学生の自然体験事業	継続 (平成4年度～)	青少年(中学生)が自然環境が豊かな地で野外活動や集団生活、現地の人との交流を行う事で自立性や協調性を身につける。	参加者20人(2泊3日)	—	目黒区と友好都市協定を結んでいる宮城県気仙沼大島周辺に行き自然と地元の方々とのふれあいを行った。	○	継続実施する	生涯学習課
みどり・自然とふれあう体験の提供	区民農園	継続	45区画	45区画	100%	目標達成	○	継続実施	みどりと公園課
みどり・自然とふれあう体験の提供	学校独自宿泊事業	継続	生徒が日常生活において経験できない活動について、一定期間集中的に取り組むことにより、知識・体力・技能等の向上に資する活動を行う。	知識・体力・技能等の向上に寄与する取り組みを実施した。	1校で実施。 参加生徒:123人	実施要綱に基づく「学校独自の特色ある宿泊体験」を目的とした活動が実践できた。	○	継続して実施する。	学校運営課
みどり・自然とふれあう体験の提供	野外活動器材の提供事業	継続 (平成4年度～)	青少年の野外活動を支援するため野外活動機材を貸し出し青少年の健全な育成を図る。	30件の利用	—	—	○	継続実施する	生涯学習課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
みどり・自然とふれあう体験の提供	自然クラブ等の開催	継続	450名／年	24回開催853名参加	目標達成	目標達成	○	継続実施	みどりと公園課
生物多様性地域戦略策定と運用	「目黒区生物多様性地域戦略 ささえあう生命(いのち)の輪(わ) 野鳥のすめるまちづくり計画」の策定と運用	継続	継続実施	25年度末に策定された地域戦略を基に、イベント等事業を行った。	—	—	○	継続実施	みどりと公園課
自然・生き物の実態の把握と生き物情報の提供	みどりの実態調査・生物多様性現況調査	継続	継続実施	ホームページ等で周知を行っている	みどりのまちづくりの指標として継続して使用している	—	○	継続実施	みどりと公園課
自然・生き物の実態の把握と生き物情報の提供	区民による身近な生物調査と自然通信員の育成	継続	継続実施	生物多様性現況調査を行った。 いきもの住民会議を開催した。	—	—	○	継続実施	みどりと公園課
自然・生き物の実態の把握と生き物情報の提供	いきもの气象台(動植物基礎調査経年記録システムによる自然情報の集積と情報発信)	継続	継続実施	ニュースレター「身近な自然だより」を2号送付した。	約1,100世帯が参加した。	—	○	継続実施	みどりと公園課
自然・生き物の実態の把握と生き物情報の提供	目黒川水生生物調査	継続	継続実施	平成9年から実施	指標種を調査した。 (確認された魚類)	5件の生物の情報を得た。	○	継続実施	みどりと公園課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
ビオトープのネットワーク化(エコロジカルネットワークの形成)とより質の高い生息環境づくり	ビオトープ活動の推進と身近なみどりのエコアップ	継続(平成9年度～)	継続実施	平成9年から区民による身近な生物調査等により実施	12回実施	多くの参加があり、事業の必要性をより一層実感した。3か所を選定し、水生植物等の比較調査を行った。	○	継続実施	みどりと公園課
区内の自然・生き物を学ぶ機会の提供	自然観察教室の開催 ビオトープ活動による環境学習の推進	継続	継続実施	継続実施	いきもの発見隊では合計78名が参加した。区立小学校5カ所で環境学習を行った。	—	○	継続実施	みどりと公園課
区内の自然・生き物を学ぶ機会の提供	自然観察舎における体験型自然学習の推進	継続	継続実施	観察舎利用者数 16,237人	—	啓発拠点として有効に機能している。	○	継続実施	みどりと公園課
区内の自然・生き物を学ぶ機会の提供	自然クラブの開催	継続	450人/年	24回開催 853人参加	目標達成	目標達成	○	継続実施	みどりと公園課
生物多様性保全のリーダーの育成	自然観察普及員の育成	継続	新規普及員5人	花みどり人 新規18人	目標達成	公園等のボランティア活動として十分な環境保全活動が行われた。	○	継続実施	みどりと公園課
生物多様性に配慮した公園・緑地等の管理	小動物が生息する水辺環境再生事業	継続	駒場野公園においてホタル等が生息できる水辺環境の復元を目指す	ホタル幼虫を飼育。ホタル観察会実施。	ホタル観察会1回実施。	ホタルが自然発生する環境を目指し、住民活動が行われることで水辺を含めた里山環境が保全されている。	○	継続実施	みどりと公園課
生物多様性に配慮した公園・緑地等の管理	落ち葉や小枝が堆積する林づくり	継続	継続実施	12ヶ所	活動を継続している。	活動を継続し生物多様性に配慮した。	○	—	みどりと公園課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
地域美化活動支援	環境美化推進団体支援	継続 (平成17年度～)	環境美化推進団体(区民や事業者等)が行う地域の美化活動について支援を行った。	環境美化推進団体の清掃活動に対して、トングやガム取り棒等清掃用具の貸出しや啓発品の提供を実施した。	—	環境美化推進団体の自主的な活動への支援を積極的に行い、新たに大橋地区の団体への支援を行った。	○	既存の環境美化推進団体との協働により継続的にまちの環境美化推進を図る。 新たな地域における環境美化推進団体への支援拡大を検討する。	環境保全課
地域美化活動支援	ボランティア清掃活動団体(スーパーズ)支援	継続 (平成15年度～)	ボランティア清掃団体である、中目黒スーパーズ(中目黒駅周辺)及び権之助・大鳥スーパーズ(目黒駅周辺)の支援を行った。	中目黒及び権之助・大鳥スーパーズの事務局を運営し、連絡会における会員同士の情報の共有化、活動継続・活性化への協力、清掃用具の貸出し等を行った。	中目黒スーパーズ、権之助・大鳥スーパーズの全体連絡会を開催した。 毎月実績連絡票(平成28年度の清掃活動実績1,343回で延12,546人が参加)・四半期ごとに予定表を送付した。 権之助・大鳥スーパーズの参加団体が2団体増加した。	まちの環境美化に対するスーパーズの活動が定着してきている。スーパーズの活動を継続していくため、周知・啓発などの積極的な支援が必要である。	○	中目黒及び権之助・大鳥スーパーズの活動支援を行う。	環境保全課
地域美化活動支援	落書き消去活動支援	継続 (昭和50年頃～)	落書き消去活動を支援した。	落書き消去剤の貸出や落書き防止対策経費の補助、落書き対策の相談を行った。	落書き消去剤の貸出3件、落書き防止対策経費の補助1件、落書き対策の相談8件	区内一部地区で落書き被害が増加しており、落書きの被害を受けた方への支援として、対応の相談や支援を例年以上に行った。	○	引き続き支援を行う。 区民ニーズに沿った事業の進め方や効果的な周知方法を検討する。	環境保全課
吸い殻等のポイ捨て・犬のふん放置などのマナー普及啓発	ポイ捨て禁止啓発活動	継続 (平成18年12月～)	区民等に対し、ポイ捨て防止についてのマナー向上のための普及・啓発を行った。 ・啓発プレート等の配布 ・ポイ捨て禁止キャンペーンの実施	区民等に対し、ポイ捨て防止についてのマナー向上のための普及・啓発活動を行った。 ・啓発プレート等の配布 ・ポイ捨て禁止キャンペーンの実施(7月5日) ・学芸大学周辺のポイ捨て等の調査を行った。	・啓発プレートの配布(169枚)、路上シールの配布(566枚) ・ポイ捨て禁止キャンペーンの実施(53名参加)	学芸大学駅周辺のポイ捨て等調査を行い、実情の確認を行うことができた。 キャンペーンの実施や区内団体の清掃活動への参加・協力によって、ポイ捨て防止等の啓発を行うことができた。	○	区報による啓発や7月のポイ捨て禁止キャンペーン等を実施する。 学芸大学駅西口指定喫煙所の開設にあわせて、ポイ捨て禁止・たばこマナー向上の啓発活動を行う。	環境保全課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
吸い殻等のポイ捨て・犬のふん放置などのマナー普及啓発	犬の散歩時などのマナーについての啓発活動	継続 (平成18年度～)	犬のふん放置などのマナー普及啓発	・啓発プレートを作成し、窓口(生活衛生課、碑文谷保健センター及び各地区サービス事務所)で配布した。また、HPでその旨周知した。 ・犬の飼い方セミナーを2回開催した。28年度は犬の飼う前と飼いはじめの飼い主を対象とし、しつけとマナーを中心に実施。	・啓発プレート配布枚数: 延べ217枚(生活衛生課窓口配布分のみ) ・犬の飼い方セミナー開催: 開催回数2回、参加27名	犬のふん尿の不始末に関する苦情・相談件数は、27年度は102件だったが28年度は80件で、前年度より件数を減少することができた。	○	継続実施	生活衛生課
吸い殻等のポイ捨て・犬のふん放置などのマナー普及啓発	路上喫煙禁止区域指定	継続 (平成18年度～)	・路上喫煙禁止区域の啓発及び指定喫煙所の環境改善に取り組んだ。 ・学芸大学駅西口屋内型指定喫煙所新設工事のための協議・調整等を行った。	・路上シートの設置や啓発看板から電柱広告への切り替えを行った。 ・学芸大学駅西口屋内型指定喫煙所が完成した。 ・中目黒GT前指定喫煙所に植栽の導入等を行った。	・路上喫煙禁止啓発シートの設置(中目黒・学芸大学・自由が丘駅周辺計100枚) ・電柱広告154枚の設置 ・学芸大学駅西口屋内型指定喫煙所が完成	懸案であった学芸大学西口屋内型指定喫煙所が完成し、指定喫煙所の移設が可能となった。その一方で、中目黒・自由が丘駅前喫煙所の利用者数拡大にともなう対応が課題になっている。	○	・学芸大学駅西口屋内型喫煙所の開設にあわせ、キャンペーンや誘導・パトロールを積極的に行う。 ・自由が丘駅正面口指定喫煙所について、改善案を検討する。 ・啓発パトロール委託の積極的活用を進める。	環境保全課
地域特性に応じた良好な街並み景観の形成	「景観計画」に基づく建築物等の景観誘導	継続 (平成22年度～)	景観計画の届出の手引きを配布する。景観計画に基づく届出や事前協議が効率よく運用されるよう啓発を行う。	景観届出にかかわる指導や、事前協議による景観誘導を行った。	景観の届出34件 事前協議11件	景観アドバイザー制度による景観誘導により、よりいっそう良好な景観形成を図った。	○	景観計画に基づく届出や事前協議の指導を行う。	都市計画課 都市整備課
地域特性に応じた良好な街並み景観の形成	「景観計画」に基づく建築物等の景観誘導	継続 (平成18年度～)	—	目黒通り沿道景観軸特定区域における景観形成基準の改定後、景観届出にかかわる指導や、事前協議による景観誘導を適切に行った。	景観の届出34件 事前協議11件	届出が必要な対象物件に関しては、ほぼ全て適切に届出がなされ、景観計画の内容に適合するものだった。	○	現行制度継続	都市整備課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
地域特性に応じた良好な街並み景観の形成	地域街づくり条例を活用した身近な街づくりの推進	継続 (平成19年度～)	条例の積極的な活用に向け、区民への周知を図る。	地域街づくり研究会の登録と専門家の派遣を行った。	地域街づくり研究会の登録が3件(新規1件、更新1件、継続1件)あった。また、専門家の派遣(6回)を行った。	地域街づくり研究会の登録が3件(新規1件、更新1件、継続1件)あり、また、専門家の派遣(6回)を行い、登録の件数も増え、それに伴い専門家の派遣件数も増となり事業が浸透してきている。	○	街づくり関連の相談内容に応じて、条例の周知と活用に向けた働きかけを行う。	都市整備課
地域特性に応じた良好な街並み景観の形成	電線類の地中化	平成2年～(祐天寺栄通り・中目黒四丁目) 平成4年～(自由通り沿道八雲) 平成6年～(自由が丘睦坂・自由が丘南口) 平成21年～(目黒本町五丁目) 平成22年～(自由が丘サンセットエリア) 平成21年～(補助30号線) 平成22年～(都立大学駅前)	東邦大学大橋病院前 詳細設計	東邦大学大橋病院前 詳細設計	東邦大学大橋病院前 詳細設計	事業目標を達成した	○	東邦大学大橋病院前 支障物移設工事	土木工事課
地域特性に応じた良好な街並み景観の形成	違反屋外広告物の指導・取締	継続 (平成21年度～)	—	違反屋外広告物が依然として多い。	違反屋外広告物除却数 80,622枚	違反屋外広告物が依然として多く、引き続き啓発、指導取締りに取り組む必要がある。	○	区民団体及び区による違反広告物の継続的な除却、関係機関による共同除却、違反広告物掲出者への是正指導	道路管理課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
地域特性に応じた良好な街並み景観の形成	地区計画制度	平成元年度～(祐天寺栄通り、中目黒四丁目) 平成4年度～(自由通り沿道八雲) 平成6年度～(自由が丘睦坂、自由が丘南口) 平成21年度～(目黒本町五丁目) 平成22年度～(自由が丘サンセットエリア) 平成27年度～(西小山駅前)	—	—	地区計画届出47件	地区計画区域内における建築行為等に伴う届出が、ほぼ全て適切に提出された。	○	現行制度継続	都市整備課
地域特性に応じた良好な街並み景観の形成	都市計画制限(建築物の高さや敷地面積の制限など)を活用した良好な住環境の保全・形成	継続 (平成22年度～)	地区計画に基づく届出や事前協議の指導を行う。	地区計画に基づく届出や事前協議の指導を行う。	地区計画の届出68件	地区計画の届出制度による景観誘導により、よりいっそう良好な景観形成を図った。	○	地区計画に基づく届出や事前協議の指導を行う。	都市計画課 都市整備課
地域特性に応じた良好な街並み景観の形成	都市計画制限(建築物の高さや敷地面積の制限など)を活用した良好な住環境の保全・形成	平成25年度	地域別・テーマ別のまちづくり活動の支援等を行う。	西小山駅前地区、原町一丁目・洗足一丁目地区において、協議会等の街づくり活動の支援を行った。	西小山駅前地区、原町一丁目・洗足一丁目地区において、協議会等の街づくり活動の支援を行った。	地域の実情に応じた街づくり活動支援を行っている。	×	改定した環境基本計画に該当項目がないため。	地区整備計画課
景観資源や歴史・文化的資源の保全とその価値を学び親しむ機会の提供	景観法に基づく景観重要建築物・樹木の指定	継続 (昭和22年度～)	景観重要建築物及び樹木の指定方針の具体化を図る。	景観重要建造物の指定、景観需要樹木の指定はなかった。	景観重要建造物の指定、景観需要樹木の指定はなかった。	—	○	景観重要建造物の指定、景観需要樹木の指定等について検討する。	都市計画課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
景観資源や歴史・文化的資源の保全とその価値を学び親しむ機会の提供	景観計画パンフレット配布、シンポジウムの開催などによる区民意識の啓発	継続 (平成22年度～)	区ホームページ等において、景観向上のための啓発を行う。	景観計画のパンフレットを配布し、周知を行った。	パンフレットの配布約1000枚	景観計画のパンフレットを配布し、周知を行った。	○	区ホームページ等において、景観向上のための啓発を行う。	都市計画課 都市整備課
景観資源や歴史・文化的資源の保全とその価値を学び親しむ機会の提供	文化財及び遺跡調査・保存	継続 (昭和54年度～)	文化財を良好な状態で保存するため、調査、指導等を行う。	埋蔵文化財立会調査42件 埋蔵文化財試掘調査11件 埋蔵文化財整理調査3件 文化財説明板設置1件	—	埋蔵文化財立会調査、試掘調査などの実施により、文化財保存、保護を行った。また、文化財説明板を設置し文化財保護意識の啓発を行った。	○	埋蔵文化財保護のための立会調査、試掘調査、本格調査等の実施、区指定文化財の修理、文化財説明板等の設置	生涯学習課
景観資源や歴史・文化的資源の保全とその価値を学び親しむ機会の提供	文化財啓発資料作成	継続 (平成元年度～)	広く区民に対し、区内の文化財保護意識の普及啓発を図る。	「めぐろの文化財」「目黒区文化財マップ」の頒布 「めぐろの文化財」 48冊 「目黒区文化財マップ」 104冊	—	区民の文化財保護に対する意識の啓発を図った。	○	「めぐろの文化財」「目黒区文化財マップ」の頒布	生涯学習課
景観資源や歴史・文化的資源の保全とその価値を学び親しむ機会の提供	区内文化財めぐり	継続(昭和40年度～)	180人程度の参加者をめざす。	年間6回実施し、計179人の参加者数があった。1回の平均参加者数は29.8人であった。	179人	前年度とコースを変更して実施するなど工夫を行った結果、参加者数は27年度をやや下回ったものの、ほぼ同程度の数となった。また、参加者からは概ね好評との評価を得ている。	○	文化財啓発事業として定着しており、さらに充実した実施をめざす	生涯学習課
景観資源や歴史・文化的資源の保全とその価値を学び親しむ機会の提供	歴史資料館運営	継続 (平成21年度～)	目黒区の歴史と文化に関する資料を収集、整理・保管・調査研究し、常設展示や企画展示で紹介するとともに、画像閲覧や学習相談、講演会・講座など、各種教育普及事業を実施する。	【展示】常設展『めぐろの歴史と文化』ほか、企画展を4回開催。また、春の企画展ワークショップ1回、夏休みワークショップ「土器づくり」5回、「勾玉づくり」5回、秋の企画展講演会1回、冬の企画展関連体験イベント3回を実施した。	数値目標の設定になじまない	各種展示事業、教育普及事業を通じて、目黒の歴史や文化に親しむ機会を提供した。	○	継続実施する	生涯学習課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
景観資源や歴史・文化的資源の保全とその価値を学び親しむ機会の提供	古民家運営	継続 (昭和57年度～)	区指定建造物の「古民家」を公開し、年中行事を再現する。体験学習事業を通して日本の伝統文化を学び、継承する機会を提供する。	【年中行事】<五月人形・鯉幟飾り、七夕飾り、お月見、雛人形飾り>、【体験学習会等】<七夕飾りの製作、七夕のお話会、お月見のお話会>、【東京文化財ウィーク2016参加事業】『東京9区 文化財古民家めぐり』を合同で開催した。また、関連事業として「目黒区古民家・めぐろ歴史資料館解説会」を実施した。	数値目標の設定になじまない	伝統文化を学び継承する機会を提供した。	○	継続実施する	生涯学習課
景観に配慮した公共施設(公共空間)の整備	駒場公園の文化財保存・修復整備	継続 (平成17年度～)	駒場公園和館等防災施設整備工事	駒場公園和館等防災施設整備工事を実施した。	駒場公園和館等防災施設整備工事を実施した。	駒場公園和館等防災施設整備工事を実施した。	○	継続実施	みどりと公園課
景観に配慮した公共施設(公共空間)の整備	【再】公園・緑道等の整備	継続 (昭和25年度～)	—	129ヶ所(うち緑道10路線) (373,341.06㎡)	—	—	△		みどりと公園課
景観に配慮した公共施設(公共空間)の整備	みどりの散歩道整備	継続 (昭和60年代～)	—	9コース	0件	現状確保	○	継続実施	みどりと公園課
ごみ減量・ものを大切にするライフスタイルの普及啓発	めぐろ買い物ルールの展開	継続(平成17年度～)	平成18年3月ルール策定「めぐろ買い物ルールを広める会」(任意の組織)を中心にPRしていく。	「買い物ルールを広める会」のブログを運営。買い物ルール参加店として25店舗登録。	めぐろ買い物ルールの認知度は24.6%(平成28年9月発行の「めぐろの環境」より)	エコまつりめぐろ2016などのイベントで買い物ルール参加店マップの掲示等を行い、区民への周知を図った。	○	「めぐろ買い物ルール」は区の発生抑制策のひとつであるため、引き続き広める会を中心に、買い物ルールの普及を図る。 計画の改定とともにその後の施策等が決定するまでは、引き続き現在の取り組みを維持していく。	清掃リサイクル課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
ごみ減量・ものを大切にするライフスタイルの普及啓発	3R推進キャンペーン	継続 3Rポスター・標語作品展示(平成25年度～)	ごみゼロの日(5/30)からごみと資源の分別徹底キャンペーンの実施。スマートショッピングキャンペーン10/1～31の実施。懸垂幕掲示、西口ロビー展示を行う。ごみを出さない、増やさないライフスタイルへのきっかけとする。	各学校から応募のあったごみ散乱防止と3Rを進めるためのポスター・標語コンテスト作品展示(ポスター31作品・標語71作品)。エコライフ推進協会作成のパネル展示。懸垂幕掲示2回。	ごみ散乱防止と3Rを進めるためのポスター・標語コンテスト作品展示(ポスター31作品・標語71作品)については、区報で作品展示の案内を行い区民への周知を図った。	住民等が参加することにより、地域に密着した啓発活動を行い、資源・ごみに対する意識を高めた。ごみ散乱防止と3Rを進めるためのポスター・標語コンテスト作品展示については、展示について区報で周知を図った。	○	引き続き3R推進や発生抑制策の取組みを実施し、区報や区ホームページなどで周知を図っていく。	清掃リサイクル課
ごみ減量・ものを大切にするライフスタイルの普及啓発	啓発冊子・パンフレットの発行	継続 (平成12年度～)	区民・事業者がごみ減量やリサイクル推進の必要性を理解し、社会経済活動や生活様式を見直すよう意識啓発を図る。また、子どもや転入者にごみの分別方法の情報を提供する。	「資源とごみ分け方・出し方」等のチラシパンフレット、ポスターの作成により継続な啓発活動を実施した。また、「資源とごみの分け方出し方」、子ども向け(低学年用)パンフレットを作成した。	・子ども向けパンフレット各2,000部(小4・低学年向け) ・「資源とごみ分け方出し方」30,000部 ・「資源とごみ分け方出し方」外国語(英語4,000・中国語1,500・ハンダ1,000)	区ホームページ・ポスター・チラシなどの情報発信により分別徹底について“資源とごみのゆくえ”などの情報提供で、より深い情報の周知を図った。	○	3R事業の推進や分別徹底についてチラシ・リーフレットなど、様々な媒体を利用して情報提供を行う。	清掃リサイクル課
ごみ減量・ものを大切にするライフスタイルの普及啓発	区ホームページへの情報の掲載	継続 (平成12年度～)	ごみの分別方法やキャンペーン、ごみの年間収集など多様な情報を発信することにより普及啓発を図る。	家電4品目の出し方、更、MGRプロジェクト、粗大ごみ受付システム、使用済小型家電、有料ごみ処理券等について掲載した。	発信数41件(情報発信・お知らせ・内容更新等)を行った。	家電4品目の出し方、更、MGRプロジェクト、粗大ごみ受付システム、使用済小型家電、有料ごみ処理券等について掲載した。	○	引き続き、分別の徹底や区民の知りたい情報提供を図るため、ホームページのわかりやすい画面展開での情報発信を行っていく。	清掃リサイクル課
ごみ減量・ものを大切にするライフスタイルの普及啓発	エコプラザを拠点とする情報発信・環境活動への支援	継続 リサイクルショップ、シルバーアトリエ(平成5年度～) その他(平成7年度～)	目黒区エコプラザのPRを行っていくことで、エコプラザ利用者の増進を図る。(エコライフめぐろ推進協会の指定管理事業)	リサイクルショップ、シルバーアトリエともに販売金額が平成27年度と比較すると、減っている。	リサイクルショップ(小物類:受付59,869点、販売49,567点) シルバーアトリエ(家具:受付681点、販売752点) 不用品情報登録301件 不用品あっせん成立92件	リサイクルショップ等を運営することで、不用品の再生・販売や交換の場を提供することができた。	○	平成29年度は、リサイクルショップ事業や不用品情報提供事業を実施する。(シルバーアトリエ事業については、平成29年度から清掃工場建替に伴うため平成28年度末で休止。)	環境保全課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
家庭ごみの減量	家庭ごみ有料化などのごみ減量手法の調査研究	継続 (平成12年度～)	引き続き、他区や他自治体等の情報収集を行う。	他区や他自治体の情報収集を行った。	—	現在は区の財源確保策として有効ではないとの結論になっているが、引き続き、有料化についての議論の素地を作るため、関連情報の収集等を行っていく。	○	引き続き、他区や他自治体等の情報収集を行う。	清掃リサイクル課
事業ごみの減量	事業用大規模建築物の排出指導	継続 (平成12年度～)	事業用大規模建築物の排出指導を50回程度実施する。	事業用大規模建築物の排出指導を実施した。	11回実施	大規模建築物に対する立入り検査を行うことにより、大規模事業系廃棄物の減量に関する啓発ができた。	○	事業用大規模建築物の排出指導を行っていく。	清掃事務所
資源回収の推進	びん・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装の分別回収事業	継続 (平成18年度～)	区内全区で4品目(びん・缶・ペット・プラスチック製容器包装)の分別回収事業を実施する。	区内全区で4品目(びん・缶・ペット・プラスチック製容器包装)の分別回収事業を通年実施した。	びん 3,015,756kg 缶 813,883kg ペットボトル 998,130kg 容リプラ 1,609,320kg	平成20年10月以前に比べ、燃やさないごみは大幅に減少し、資源は増加した。分別回収事業は、順調に推移し概ね定着してきている。	○	引き続き、区内全区で4品目(びん・缶・ペット・プラスチック製容器包装)の分別回収事業を実施する。	清掃事務所
資源回収の推進	古紙の資源回収事業	継続 (平成12年度～)	古紙の資源回収を実施していく。	事業系及び高齢者等訪問収集で古紙回収を実施した。	古紙 283,870kg	平成24年3月から古紙の集団回収一元化事業を完全実施し、集団回収で回収されるようになり、集団回収事業を補完する役割として、資源回収を行った。	○	引き続き、事業系及び高齢者等訪問収集で古紙回収を実施する。	清掃事務所
資源回収の推進	紙パック等の拠点回収事業	継続 (平成12年度～)	公共施設等において、乾電池・紙パック・小型家電の拠点回収を行う。	公共施設等において、乾電池・紙パック・小型家電の拠点回収を行った。	乾電池 17,212kg 紙パック 5,380kg 小型家電 3,535kg	ペットボトルの店頭回収は、26年度末で廃止した。小型家電の拠点回収は、モデル回収により回収量・売却について一定の成果を得たので、本格実施した。	○	引き続き、紙パック・乾電池・小型家電の拠点回収を実施する。	清掃事務所

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
資源回収の推進	集団回収の支援事業	継続 (平成4年度～)	集団回収実施団体への支援を行う	実施団体への支援を行った。	集団回収実施団体数 287団体 集団回収量 12,336,555kg	平成24年3月から古紙の集団回収一元化事業を完全実施したことにより、行政による回収量は減少している。	○	実施団体への支援を行う。	清掃事務所
リユース・リサイクル文化の提唱と発信	フリーマーケットの開催、地域(目黒)環境ルールの啓発普及	継続(平成7年度～)	「もったいない」意識の向上と環境への理解を深める。	フリーマーケットは休止したものの、リサイクル着物セール、ミニ食器市、子ども服の交換会を実施した。	リサイクル着物セール開催 1回 ミニ食器市2回 子ども服の交換会開催 1回	着物、食器等の雑貨をショップ以外でも販売することにより、リサイクルショップのPR効果が得られた。また、子ども服の交換会には、約100人が参加した。	○	28年度と同様の事業を実施する。	環境保全課 (エコライフめぐろ推進協会)
安全・適正なごみの収集と処理	ごみ収集作業	継続 (平成17年度～)	平成17年度のごみ量を(64,866t)を平成28年度までに35%削減する。 (算定方法が変わったため持込ごみ量は除く)	平成28年度のごみ量 52,705トン	平成28年度のごみ量 52,705トン	平成17年度比でマイナス12.161トンとなったが35%の削減には至らなかった。今後もごみ量の削減に努めていく。	○	集積所の個別改善指導等を行いながら、事業者の適正排出指導も行っていく。 小学校等において環境学習を開催する。	清掃リサイクル課
安全・適正なごみの収集と処理	事業系有料ごみ処理券の販売	継続 (平成12年度～)	23区共有システムである「ごみ処理券管理システム」により、有料ごみ処理券の印刷・配送・販売体制の効率的な運用を行う。 また、円滑かつ確実に事務処理が進められるよう公募店への立入検査を実施する。	有料ごみ処理券取扱公募店62店舗中、34店舗に立入検査を実施し、ごみ処理券の在庫数や帳簿等の確認・指導を実施した。	平成28年度有料ごみ処理券交付数 70リットル券4,686セット 45リットル券26,639セット 20リットル券5,918セット 10リットル券4,266セット	有料ごみ処理券の印刷・配送・販売体制の効率的な運用を行った。 34店舗に対し、立ち入り調査を実施した。	○	引き続き、有料ごみ処理券の印刷・配送・販売体制の効率的な運用を行う。 また、手数料改定に向け、円滑な移行が出来るよう準備を進めていく。	清掃リサイクル課
安全・適正なごみの収集と処理	一般廃棄物処理業の許可と指導	継続(平成18年度～)	一般廃棄物処理業者に対して、法令等を遵守するよう指導する。	一般廃棄物処理業者に対して、法令等を遵守するよう指導する。許可事務担当者等へ出席して、共通認識を持ちながら23区課題に取り組んだ。	平成28年度受付件数 新規・更新申請等121件、その他の届出601件。	必要な立入検査を第3ブロックで分担して、適正に実施した。 23区共同で、許可証の一斉交付式、更新講習会、能力認定試験等を実施した。	○	一般廃棄物処理業許可に係る申請窓口を清掃協議会へ移管し、申請の審査は行わなくなったが、業者への立入検査は引続き区が行うこととなった。業者への立入検査を積極的にを行い、指導を推進する。	清掃リサイクル課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
安全・適正なごみの収集と処理	廃棄物関連の法制度に関する情報提供等	継続 (平成7年度～)	区報・チラシ・区ホームページ等による情報提供促進を図る。	簡易包装・マイバックキャンペーンへの販売事業者への参加呼びかけ、キャンペーンポスター等の掲示をおこなった。	—	引き続き、簡易包装マイバックキャンペーンの趣旨に賛同する事業者の参加促進を図った。	○	区報・チラシ・区ホームページ等による情報手今日の促進を図る。	清掃リサイクル課
安全・適正なごみの収集と処理	適正処理困難物等に関する情報提供	継続 (平成12年度～)	有害物質を含む廃棄物の適正処理についての情報を提供する。	「資源とごみの分け方出し方」等のパンフレットやめぐろ区報、ホームページにより情報提供した。	水銀等の適正処理困難物等やスプレー缶・ライター等の収集危険物についても、パンフレットやホームページにより情報提供した。	正しい分別方法の徹底を図り周知した。(火気・危険物及び不法投棄に係る適正排出の情報提供を含む)	○	引き続き、区報・チラシ・ホームページなどによる情報提供を行う。	清掃リサイクル課
安全・適正なごみの収集と処理	廃棄物関連の法制度の改正要望	継続 (平成7年度～)	環境に配慮した製品・流通に関する情報を提供する。	学習会等あらゆる機会を利用して、環境に配慮した製品・流通に関する情報を提供した。	—	環境に配慮した製品・流通に関する情報を提供し、買い物の段階から意識する契機となった。	○	区報・チラシ・ホームページなどを活用し、情報提供を行っていく。	清掃リサイクル課
安全・適正なごみの収集と処理	拡大生産者責任の視点に立った容器包装リサイクル法などへの対応	継続 (平成12年度～)	時機をとらえて法律制度の見直しを要請する。	平成18年6月に改正された容器包装リサイクル法の趣旨に即して、ペットボトル及びプラ製容器包装等を指定法人ルートに引渡して再商品化を図った。	拡大生産者責任の原則に則って特定事業者の役割分担をより大きくするよう、28年に特別区長会として国へ要望した。また、30年度の国の施策に反映するために、全国市長会経由で要望を出すよう、特別区長会に要請した。	—	○	引き続き情報収集や区民意見の把握に努めながら、社会全体での環境負荷の低減や効率化を目指した法制度の改正を要望する。	清掃リサイクル課
ごみの分別ルールの徹底	ふれあい指導(排出指導)	継続 (平成12年度～)	集積所の個別改善指導等を行う。小学校等において環境学習を開催する。	集積所の個別改善指導等は、回収の都度、必要に応じて実施した。内の小学校等において、ごみ処理の流れや分別に関する環境学習を34箇所で開催した。	—	区民・事業者と対話しながら集積所の改善指導等を行い、分別等の徹底を呼びかけることができた。環境学習を通して児童等にごみ処理の流れや分別に関する関心を高め理解を深めることができた。	○	集積所の個別改善指導等を行いながら、事業者の適正排出指導も行っていく。小学校等において環境学習を開催する。	清掃リサイクル課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
ごみの分別ルールの徹底	不法投棄の防止	継続 (平成12年度～)	住民からの通報等により不法投棄に対する警告ポスターを集積所に掲示するなど、積極的な予防に努める。	住民からの通報等により不法投棄に対する警告ポスターを集積所等に掲示するなど、積極的な予防に努めた。	—	啓発や予防策を行うことにより、不法投棄の防止策に努めることができた。	—	—	清掃リサイクル課
温室効果ガスの排出抑制等の総合的・計画的施策の推進	地球温暖化対策地域推進計画の推進	継続 (平成18年度～)	平成18年12月に立ち上げた区民団体、区内大規模事業者、運輸関係事業所、学校、官公署等幅広い分野の代表で構成する「目黒区地球温暖化対策地域協議会」において、温室効果ガスの排出の抑制を目的とした「目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)」を推進する。	目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)に基づき、太陽光発電システム等の新エネルギー及び省エネルギー機器の設置費助成事業、めぐろグリーンアクションプログラム、省エネ活動の啓発など具体的な取組を実施した。	温室効果ガスの排出量については、算定に用いる数値等が出揃うのに時間がかかるため、達成状況の確認ができるまでに2～3年の時間を要する。	太陽光発電システム等の設置費助成事業などを実施し、温室効果ガス排出の削減と区民への啓発に努めた。	○	「目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)」に基づき、二酸化炭素排出量やエネルギー使用量の削減に向けた「緩和策」や熱中症予防等の対策などの「適応策」を取組を、「目黒区地球温暖化対策地域協議会」とともに推進する。	環境保全課
省エネ行動の提案・推進	夏季における軽装化	継続 (平成17年～)	取組の目的等について、区報やホームページにより区民に周知して協力を求める。	節電の取組の一環として、5/1～10/31に取組期間を拡大した「節電ビズ」として実施した。	—	室内温度を28度に設定し、軽装化で仕事を行うことにより、区有施設の電力消費を抑えることができた。	○	継続実施	環境保全課
省エネ行動の提案・推進	昔ながらのエコ暮らし体験等生活スタイル見直し講座の開催 「江戸の暮らしから学ぶ、エコ生活活用術」	継続(平成22年度～)※平成23年度は実施せず平成24年度からエコライフめぐろ推進協会が指定管理事業として行った講座	再生可能エネルギーについて学ぶ講座を実施する。	指定管理事業として「エコまつり・2016」の中で実施した。	参加者400名	ソーラーカーに乗車することにより、自然エネルギー等を体感することができた。まつりの会場で実施することにより、多くの参加者を得た。	○	「エコまつり・めぐろ2017」で同じ事業を実施する。	環境保全課 (エコプラザ指定管理者)
家庭への再生可能エネルギー・省エネルギー機器普及および導入	住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器導入支援の検討	継続 (平成21年度～)	新エネルギー・省エネルギー機器助成 107件	区報やホームページ等で周知を図り、申請件数は、太陽光発電システム35件、家庭用燃料電池システム85件、家庭用蓄電システム5件、CO2冷媒給湯器34件、HEMS(家庭用エネルギー管理システム)21件、マンション共用部LED照明13件であった。	助成件数:太陽光発電システム31件、家庭用燃料電池システム84件、家庭用蓄電システム5件、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器31件、HEMS(家庭用エネルギー管理システム)20件、マンション共用部LED照明12件	太陽光発電システムの申請が減少したが、申請期間を延長するなど、再生可能エネルギーの普及に努めた。	○	実施計画事業として継続実施助成上限額等を見直し、実施する。	環境保全課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
公共交通等の利用促進	公共交通機関の利用促進	継続 (平成20年度～)	—	ホームページなどに掲載し、意識啓発を図った。	—	今後も継続的に周知活動を行っていく必要がある。	○	継続実施	環境保全課
省エネ行動の提案・推進	笑エネトライ	継続 (平成27年度～)	「めぐろグリーンアクションプログラム(普及版)」を改訂し、楽しくエネルギーを使いながら消費量を減らし、家計にやさしく、みんなで笑いながら省エネにトライする「めぐろ笑エネトライ」を実施する。	区報やホームページで周知するとともに、エコまつりなどのイベントでも事業の紹介を実施した。	参加件数 1か月:8件 4か月:11件(8件) 8か月:14件(10件) 12か月:11件(6件) 16か月:7件(4件) ※()は1%削減した件数	楽しく省エネに取り組めるようにして、家庭における省エネ活動の啓発に努めた。	○	楽しくエネルギーを使いながら消費量を減らし、家計にやさしく、みんなで笑いながら省エネにトライする「めぐろ笑エネトライ」を実施する。	環境保全課
エコドライブの普及促進	環境に配慮した運転の啓発	継続 (平成20年度～)	ホームページなどにより普及啓発する。	めぐろスマートライフホームページに「しろくまフロードくんのエコドライブ」の記事を掲載するなど、エコドライブの普及啓発を図った。	—	ホームページでエコドライブ10のすすめを紹介するなど、エコドライブの普及啓発に努めた。	○	ホームページなどにより普及啓発する。	環境保全課
【再掲】温室効果ガスの排出抑制等の総合的・計画的施策の推進	地球温暖化対策地域推進計画の推進	継続 (平成18年度～)	平成18年12月に立ち上げた区民団体、区内大規模事業者、運輸関係事業所、学校、官公署等幅広い分野の代表で構成する「目黒区地球温暖化対策地域協議会」において、温室効果ガスの排出の抑制を目的とした「目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)」を推進する。	目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)に基づき、太陽光発電システム等の新エネルギー及び省エネルギー機器の設置費助成事業、めぐろグリーンアクションプログラム、省エネ活動の啓発など具体的な取組を実施した。	温室効果ガスの排出量については、算定に用いる数値等が出揃うのに時間がかかるため、達成状況の確認ができるまでに2～3年の時間を要する。	太陽光発電システム等の設置費助成事業などを実施し、温室効果ガス排出の削減と区民への啓発に努めた。	○	「目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)」に基づき、二酸化炭素排出量やエネルギー使用量の削減に向けた「緩和策」や熱中症予防等の対策などの「適応策」を取組を、「目黒区地球温暖化対策地域協議会」とともに推進する。	環境保全課
【再掲】温室効果ガスの排出抑制等の総合的・計画的施策の推進	地球温暖化対策推進実行計画の推進	継続 (平成21年度～)	区の事務事業に伴って排出される温室効果ガス排出量・エネルギー使用量をH24年度を基準としてH30年度において5%以上削減	推進会議や専門部会において取り組みを検討し、めぐろエコプランⅡを推進した。	H24年度(基準値)比で、温室効果ガス(二酸化炭素換算)排出量原単位は1.8%の増加、エネルギー(原油換算)使用量原単位は1.5%の増加となった。	省エネルギー機器の導入や節電に取り組んだが、気温等の影響により、電気・ガスの使用量が増加した。	○	「目黒区地球温暖化対策推進第二次実行計画(めぐろエコプランⅡ)」に基づき、温室効果ガスの削減や環境負荷の低減に向けた取組を推進する。	環境保全課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
商店街の環境配慮行動支援	街路灯のLED化	平成21年度～(平成19年度～実験開始)	1団体	1団体	1団体	使用電力量の低減になった。	○	3団体	産業経済・消費生活課
商店街の環境配慮行動支援	環境への負荷の少ない商品の購入	継続 (平成20年度～)	—	環境への負荷の少ない商品の購入について、普及・啓発に努めた。	—	今後も継続的に周知活動を行っていく必要がある。	○	継続実施	環境保全課
事業所への再生可能エネルギー・省エネルギー普及の仕組みづくり	めぐろグリーンアクションプログラム(事業所版)	継続 (平成16年度～)	認定件数5件 認定会4回	更新認定件数3件 中間報告件数17件 認定会3回	—	新規参加件数は0件で、参加事業所の大幅な増加には至らなかった。永年取組表彰表彰状やステッカーのデザインを検討するなど、改善に取り組んだ。	○	継続実施	環境保全課
公共施設の低炭素化の推進	エコスクール(外断熱・太陽光発電・雨水利用システム等の導入)	継続 (平成19年度～)	学校施設の改修の予定は無い。	東山小学校の改築に伴いエコスクールの認定を受けた。 (事業タイプ)・太陽光発電型・太陽熱利用型・省エネルギー、省資源型・自然共生型・木材利用型	—	東山小学校校舎は、管理棟・校舎棟が竣工し、29年度より新校舎にて授業を開始する。 太陽光発電量のモニター表示等により、環境教育への活用が期待できる。	—	東山小学校を除く大規模な学校施設の改修の予定は無い。	学校施設計画課
公共施設の低炭素化の推進	街路灯のLED化	平成21年度～(平成19年度～実験開始)	600灯設置	4919灯	662灯設置	事業目標を達成した	○	700灯設置	土木工事課
環境にやさしい自動車の普及促進	中小企業者向け低公害車買換え資金融資あっせん	継続 (平成17年度～)	—	申請なし	—	今後も継続的に周知していく。	○	継続実施	産業経済・消費生活課
環境に配慮した事業活動の支援	環境に配慮した中小企業向け融資の充実	継続 (平成27年度～)	—	あっせん実績 8件 (内訳) 太陽光発電システム 3件 低公害車導入 5件	—	今後も継続的に周知していく。	○	継続実施	産業経済・消費生活課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
ヒートアイランド対策としての緑化の推進	豊かな芝生校庭の維持継続	継続 (平成16年度～)	既存の豊かな芝生校庭の維持継続	—	達成数値2校	校庭芝生の維持管理を行い、ヒートアイランド対策に寄与した。	○	東山小学校校舎等の改築工事において、グラウンドの外側部分に909㎡程度の天然芝舗装を実施する。他に芝生化の予定校はなく、現状の状態を維持していく。	学校施設計画課
ヒートアイランド対策としての緑化の推進	【再掲】公共施設の緑化	継続	継続実施	—	地上 112815.83㎡ 屋上 55㎡	公共施設の緑化の推進を図った。	○	継続実施	みどりと公園課
ヒートアイランド対策としての緑化の推進	【再掲】みどりのまちなみ助成	継続	継続実施	接道 10404.37m 屋上 4903.39㎡ 壁面 476.85㎡	接道 177.94m 屋上 56.27㎡ 壁面 0.00㎡	確実な緑化が進んだ。	○	継続実施	みどりと公園課
ヒートアイランド対策としての緑化の推進	【再掲】保存樹木等の指定	継続 (平成14年度～)	継続実施	樹木 580本 樹林 26件 生垣 65件	樹木30件(新規指定) 樹林0件 生垣1件	新規指定開始により、総本数は増となった。	○	継続実施	みどりと公園課
人工排熱の低減	ヒートアイランド対策への取り組み	継続 (平成17年度～)	打ち水について、区報やホームページにより区民に周知して協力を求める。	打ち水について、区報やホームページにより区民に周知した。	—	打ち水について、区報やホームページに掲載し、区民に啓発できた。	○	継続実施	環境保全課
保水性舗装・遮熱性舗装の整備	保水性舗装の整備(目黒本町)、保水性舗装の整備(目黒川沿い)	継続 (昭和49年度～)	遮熱性舗装 2,010㎡	遮熱性舗装 1,347㎡	遮熱性舗装 1,347㎡	事業目標を達成した	○	保水性舗装 720㎡(190m)	土木工事課
環境学習推進方針の作成	環境学習推進方針の作成	継続	平成26年度に改定した「目黒区環境学習実行プラン」に基づき、各事業を実施する。	—	—	環境学習評価シートにより平成27年度の事業の評価を行い、結果を公表した。	—	環境学習も含め、平成29年3月に「目黒区環境基本計画」を改定した。今後は同計画に基づき、各事業を実施する。なお、平成28度の事業の評価については環境学習評価シートにより行い、結果を公表する。	環境保全課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
環境学習機会の提供	環境講演会	平成24年度からエコライフの自主事業	環境に負荷をかけないライフスタイルの転換等を啓発するため環境講演会等を実施する。	①クリーンエネルギー見学会 ②講座「もったいない！食品ロス」	参加者 ①24名 ②12名	①については、エネルギー関連のバス見学会であったが、定員を上回る応募があり、再生可能エネルギーに対する区民の関心の深さが伺われた。	○	環境講演会等を実施する。	環境保全課 (エコライフめぐろ推進協会)
環境学習機会の提供	①バス見学会②自然エネルギー体験講座 ③子育てママのエコ入門講座	継続 (平成17年度～)	子どもから大人までを視野においた啓発活動をより身近なテーマで行う。	①エコライフめぐろ推進協会の自主事業として実施 ②指定管理事業として実施 ③指定管理事業として実施	①24名 ②400名 ③404名	主に親子を対象とした事業を行うことにより、子育て世代に普及啓発できた。	○	「子育てママのエコ入門」は定着しているのので、引き続き実施し、他の講座についても、若年層を取り込めるような講座を実施していく。	環境保全課 (エコライフめぐろ推進協会)
環境学習機会の提供	月間事業(環境月間、温暖化防止月間)	継続 (平成14年度～)	「環境月間」を周知するとともに、区民一人ひとりが身近な地域環境から考えるきっかけとなるような行事を実施する。(環境パネル展など)	【環境パネル展】6/4～6/10総合庁舎1階西口ロビーにてパネル展(温暖化防止対策、ポイ捨て防止、VOCについて、目黒区エコプラザの紹介、めぐろスマートライフの紹介など)とゴーヤの苗の配布を実施した。また、区報や区公式ホームページによる啓発を行った。	ゴーヤの苗の配布 70株	月間事業として、「環境パネル展」や区報を中心に啓発を行い、節電や省エネに関して区民の意識を高めることができた。	○	今後も引き続き実施する。	環境保全課
環境学習機会の提供	消費生活講座	継続	消費生活講座で環境問題について考え、区民の環境に配慮した消費生活の意識を高める。	消費生活講座で環境問題について考えることにより、環境に配慮した消費生活を意識できるよう取り組んだ。	消費生活講座(1講座)と子供向け講座(2講座)で、リサイクルや省エネについて学んだ。 参加者88人	消費生活講座の中に、環境に関する内容を盛り込み啓発することができた。	○	継続実施	産業経済・消費生活課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
環境学習機会の提供	消費生活展	継続 (昭和49年度～)	環境に配慮した消費生活を意識させるために、環境関係の団体等に参加を呼びかけ啓発する。	環境に関係のある団体等に消費者展に参加してもらった。	11月12日に開催来場者数約5,000人(今回から1日開催としたため、前年比37%減となった)	小型家電や水銀計の回収等を実施した。また、リサイクルの分別をゲームにして楽しく環境学習ができた。	○	継続実施	産業経済・消費生活課
環境学習機会の提供	社会教育講座	継続 (平成13年度～)	行政課題について、多岐にわたる内容を講座として企画するため、環境学習は適時取り上げる。	実施なし	実施なし	非該当	なし	なし	生涯学習課
学校等における環境学習の推進	学校版めぐろグリーンアクションプログラムの推進	継続 (平成17年度～)	グリーンアクションアドバイザーを小学校12校に派遣することとし、より実践的な取り組みとなるよう活動の充実を図る。	個性的な取り組みや、活動の更なる充実など、児童・生徒の環境活動への新たな工夫が出てきている。	100%	定着した環境活動を個性的・実践的な取り組みへと発展させるよう、事業の充実を進めている。	○	グリーンアクションアドバイザー等の指導のもと、取り組みをさらに実践的なものにしていく。また、児童・生徒の初期からの環境教育についても充実させていく。	学校運営課
自主的な環境学習の支援	小中学生等の受入	休止	事業について検討	—	—	—	△	子ども達の学習の場としては目黒区エコプラザがより適している。環境保全課にある学習コーナーについては、現在全く利用されていないので今後の活用方法について、検討していく。	環境保全課
自主的な環境学習の支援	堆肥化関連事業	継続 (平成7年度～)	環境学習施設(駒場野公園内)において生ごみの堆肥化を促進する。	利用回数 44回	利用回数 44回	地域団体の活動が定着している。	○	引き続き実施する。	環境保全課
自主的な環境学習の支援	環境測定機器・環境啓発用品の貸出し	継続(平成19年度～)	区民等が自主的に行う環境学習・環境活動への支援	騒音計の貸出し 3回	騒音計の貸出し 3回	貸出しを実施した。	○	環境測定機器(騒音計)の貸出し	環境保全課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
エコプラザを活用した環境学習	エコプラザを活用した環境学習(講座・講習会の開催、地域団体、事業者、学校等との協働事業 ほか)	継続	環境教育・学習を推進するため、多くの参加者が得られる講座・講習会を、環境活動団体、事業者等と協働し、企画・運営する。	各種講座・講習会を開催した(詳細は達成数値に掲載)。	講座・講習会延97講座/延2,564名。 (内訳) 講座「自然エネルギーを体感しよう」1回/400名、出前講座(小学校・老人いこいの家)6回/145名、子育てママのエコ入門13回/404名、修理コツコツ講座8回/155名、何でもつくり隊延67講座/1,160名、その他(打ち水講座・エコプラザまつり)2回/200名	環境に配慮した生活を提案するために、身近な体験を通して楽しく学べる講座・講習会を事業者、環境活動団体と協働で企画・運営した。	○	エコプラザの活動室等を活用し、講座・講習会の開催にあたっては、参加者層(特に若年層)の拡大を図っていく。	環境保全課 (エコプラザ指定管理者)
環境情報の一元化	環境報告書の作成・配布	継続 (平成13年度～)	環境保全施策の総合的かつ計画的な推進に資するため、平成27年度の環境の状況、環境保全施策の実施状況及び評価等を明らかにした環境報告書を作成し、広く区民に公表する。	平成24年3月改定の「目黒区環境基本計画」の体系に基づき、平成27年度に実施した環境施策の状況及び評価を明らかにした環境報告書(本編・概要版)を作成した。	本編:300部発行 概要版:600部発行	最新の環境情報を掲載し、写真や表を多く取り入れ読みやすさに配慮した。区民向けの概要版を区内の複数の施設で配布した。また、本編・概要版を区ホームページに掲載し、より多くの区民に情報提供できるよう努めた。	○	平成29年3月改定の「目黒区環境基本計画」の体系に基づいた環境報告書(本編、概要版)を作成する。	環境保全課
環境情報の一元化	区ホームページへの環境情報の掲載	継続 (平成16年度～)	積極的な情報提供に努める。	環境保全関係事業や各報告書などについて情報を掲載した。	平成28年度は180コンテンツを公開した。	区の環境関連情報について適宜情報を掲載し、周知を図ることができた。	○	引き続き、積極的な情報提供を行っていく。	環境保全課
環境情報の一元化	区ホームページ(もっと知りたい環境のこと)の活用	継続 (平成22年度～)	環境情報を多くの区民へ発信する。	—	アクセス数 197回	アクセス数は平成23年度をピークに年々減少傾向にあるが、継続して情報発信する。	○	引き続き実施する。	環境保全課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
多様な媒体を活用した環境情報の発信力の強化	エコプラザ情報室の図書・資料等の整備、広報誌の充実	継続 (平成13年度～)	目黒区エコプラザのPRを行っていくことで、エコプラザ利用者の増進を図る。	図書・資料等の収集、閲覧、貸出し、エコ商品の紹介、相談業務等を実施した。PRのため、エコプラザニュースの発行、展示コーナーを活用した啓発パネルやソーラーパネル等の展示、体験コーナーを設置した。	新規利用登録数44名 目黒区エコプラザ活動室利用件数 延466件 図書貸出件数186件 不用品情報登録301件 不用品あっせん成立92件 プラザニュース発行12回	情報室を利用される方の年齢層や季節に応じて、エコライフに関する情報をパネル展示、ミニ講座、ちらしの配付などにより提供し、情報室の利用の促進を図った。また、雑誌は閲覧のみとしていたが、区民の方からの要望によりバックナンバーの貸出しをすることとした。	○	今後も目黒区エコプラザの利用促進を図るため、引き続き継続したPR活動を行っていく。	環境保全課 (エコプラザ指定管理者)
環境推進員等の育成・支援	環境推進員養成講座	継続 (平成20年度～、28年度から目黒区エコプラザ指定管理事業として実施)	区民自身が環境保全活動のリーダーとなり、知識等を深め積極的に環境活動できる人材を育成する。 養成講座修了生 20名	応募者 18名 受講生 15名 修了生 12名	修了生 12名	環境への気づき、意識改革、行動の変化をもたらす、日常生活の中で環境に関する活動ができる人を育てていくための講座を実施した。	○	目黒区エコプラザ事業として、指定管理者エコライフめぐろ推進協会が実施	環境保全課 (エコプラザ指定管理者)
環境推進員等の育成・支援	ステップアップ講座及び交流会	継続 (平成23年度～)	環境ナビゲーター自主グループ等の事業報告を報告し合うことで、活動意欲の向上を目指す。	年1回開催 参加者 18人	年1回開催 参加者 18人	環境推進員から発生した自主グループ等の事業報告が行われ、活動意欲の向上に資する内容であった。	○	平成29年度は環境推進員ステップアップ講座として引き続き実施する。	環境保全課 (エコライフめぐろ推進協会)
人材バンクの創設・活用	環境指導員(仮称)等の登録・講師派遣	休止	—	—	—	—	△	環境推進員の活用、登録者の条件や規模等について、必要性和実現可能性も含めて、検討していく。	環境保全課
環境に配慮した事業活動の促進	【再掲】めぐろグリーンアクションプログラム(事業所版)	継続 (平成16年度～)	認定件数5件 認定会4回	更新認定件数3件 中間報告件数17件 認定会3回	—	新規参加件数は0件で、参加事業所の大幅な増加には至らなかった。永年取組表彰表彰状やステッカーのデザインを検討するなど、改善に取り組んだ。	○	継続実施	環境保全課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
環境に配慮した事業活動の促進	国際規格取得支援事業	継続 (平成12年度～)	製造業、建設業、情報通信業及び工業デザイン設計業等のものづくりに係る業種を営む区内中小企業の国際標準規格ISO9000並びに14000シリーズの取得に対して、費用の一部を助成する。	申請なし	—	28年度は申請が無かったが、2020年の東京オリンピックが海外取引の呼び水となり国際規格取得の需要が増大し、本事業の必要性が高まるものと考えられる。	○	継続実施	産業経済・消費生活課
地域の環境保全活動の普及および参加促進	エコまつり☆めぐろ	継続 (平成24年～)	地域の団体等が企画・準備段階から関わって、環境にやさしいイベントを実施できる場を提供する。	地域団体と事業者団体、企業、区が連携し、6月に実施した。	参加団体 41団体 来場者数 約1,870名	区主催の「ふえすた環境in目黒」に代わるイベントとして5度目の開催となったが、おおむね目標を達成した。	○	エコまつり☆めぐろ2017を田道ふれあい館・田道ふれあい広場で開催する(実行委員会形式)。	環境保全課 (エコライフめぐろ推進協会)
地域の環境保全活動の普及および参加促進	エコチャレンジ顕彰	継続 (平成13年度～)	地域の環境保全活動を活性化するため、表彰制度を設けて、区民・事業者の参加促進が図れるように支援する。	3事業者	3事業者 累積 区民56人、51団体、10事業者	平成28年2月6日(土)に顕彰式を行った。また、区報及び区ホームページに掲載し周知を行った。	○	幅広い環境活動や継続した取組をしている区民・事業者及び団体などを発掘し、また身近な地域で活動している町会などの取組についても積極的に顕彰し、地域における環境保全の取組意欲を高める。	環境保全課
環境配慮活動団体のネットワーク化	地域団体との連携、支援事業、地域活動協力者の養成 ①人材バンク ②エコステーション支援	①継続(平成19年度～) ②継続と新規(一部は平成19年度～) (エコライフめぐろ推進協会の自主事業)	環境保全活動を行う団体等のネットワーク作りや活動の場の提供、知識の提供など	環境推進員養成講座修了生同士の交流が図られている。	①団体数 8団体 ②エコステーション実施7イベント	環境推進員養成講座受講生で結成した団体は、8団体となった。	○	団体等のネットワークの形成に寄与できるよう交流会などを実施する。	環境保全課 (エコライフめぐろ推進協会)
区民・団体・事業者のパートナーシップによる環境施策の推進	地球温暖化対策地域協議会運営支援	継続 (平成18年度～)	—	地球温暖化対策地域協議会を開催した。	会議開催回数 協議会2回	地球温暖化対策地域協議会において、地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況を確認し、目標に向けた効果的な取組について検討した。	○	「目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)」に基づき、二酸化炭素排出量やエネルギー消費量の削減に向けた取組を推進する。	環境保全課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
区民・団体・事業者のパートナーシップによる環境施策の推進	環境審議会運営	継続 (平成13年度～)	環境審議会4回開催	環境審議会5回開催 専門委員会4回開催	—	環境審議会では、平成27年11月4日に目黒区長から「目黒区環境基本計画」改定の諮問が行われたことを受け、答申に向けて「目黒区環境基本計画」改定について審議した。 専門委員会では「目黒区環境基本計画」改定に向けた重点プロジェクト等の基本的な考え方の審議や答申の検討が行われた。 環境審議会は、平成28年10月18日に目黒区長へ答申を行った。	○	継続的な開催を予定している。	環境保全課

施策	事業名	平成28年度					平成29年度の予定 (◎:拡大 ○:継続 △:休止 ×:廃止)		担当課
		事業の開始年度と継続状況	28年度の事業目標	28年度末の進捗状況	達成数値	28年度における事業の評価	予定 ○=継続 △=休止 ×=廃止	予定している事業内容 (廃止の場合はその理由)	
安全・適正なごみの収集と処理	MGR100	新規(平成28年度～)	H37年度までに1人1日あたり約100g、区全体で1万トンのごみ減量、リサイクル率を32%に引き上げる。(対26年度比)	・平成28年度のごみ量確定値を待つて数値記入。 ・MGR100プロジェクトを実施。(第1弾 スタートキャンペーンで家庭の取組紹介、第2弾 ラッピング清掃車)	・平成28年度の区全体ごみ量 52,705トン ・1人1日当たりごみ量 528グラム ・リサイクル率 26.7%	対26年度比で ・区全体のごみ量は1,315トンの減量 ・1人1日あたりのごみ量は21グラムの減量 ・リサイクル率は0.8%の引き下げ となった。引続き目標達成に努める。	○□	パネル等展示(西口ロビー、エコまつり・めぐろ2017)、イオンスタイル碑文谷でのイベント展示、消費生活展、懸垂幕の掲出	清掃リサイクル課
資源回収の推進	水銀を含む製品の分別回収事業	新規 (平成28年度～)	水銀の分別回収を実施していく。	区内全区で水銀を含む製品の分別回収事業を通年実施した。	蛍光管等 9,997kg□	平成28年4月から分別回収を始めたが、燃やさないごみへの排出が多く見られる。区民への周知徹底に努める必要がある。	○	引き続き、区内全区で水銀の分別回収を実施していく。	清掃事務所